

特別養護老人ホームにおけるレクリエーション・プログラムの課題 —その支援方法の確立に向けて—

○ 山崎律子、上野 幸、高橋和敏（余暇問題研究所）

キーワード：特別養護老人ホーム、レクリエーション、質的研究、観察法、レク活動支援

○ はじめに

本研究は、1995年からの高齢者対象の支援方法に関わる継続研究の一環である。まず、はじめに本研究の基本的視座を明らかにしたい。従来までの自然科学をモデルにした思考法や研究方法（実証主義的アプローチ）のみでは、生きている人間とくに要介護高齢者支援法の研究においては、現場の実践を重ねることによって、真実を把握することは極めて困難であるとの疑問をもった。人間行動の機微に関する研究については、単に理論を実証するために定量的追究だけでは計りきれない現象を伴うことが多い。したがって、克明に観察し、生起する現象がどのように移り変わるか、また、どのようなつながりがあるのかを解明する過程が重要となるのではないかと、すなわち、質的な研究方法が適切であるとの判断に至った。しかしながら、量的研究を無視することではない。むしろ積極的に活用することが望まれる。

○ 研究の目的

本研究の目的は、次にみられる“要介護高齢者支援法相互作用モデル”を前提として、特別養護老人ホームにおけるレクリエーション・プログラムの現実を把握し、その問題点を発見しながら、その適切な支援方法を探究することにある。

○ 先行研究

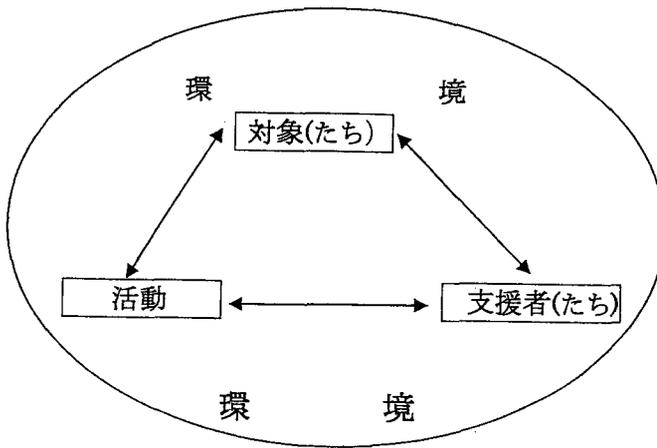
日本におけるレジャー・レクリエーション研究も、最近高齢者に着目した研究が多くなった。その中でも本研究に密接に関わる研究は数少ない。茅野（レジャー・レク研究大会号、2002）は、特別養護老人ホームを対象とし、セラピューティック・レクリエーションサービスモデルを提示して、その可能性を探求しているが、その支援法には触れていない。また、新田ら（高齢者のケアと行動科学、Vol.10-1、2005）は、特別養護老人ホーム入居高齢者を対象として、MOSESおよびMMSEを用いて、誕生祝いの効果を測定しているが、活動そのものだけで、それに関わる支援者や環境設定などには触れていない。さらにまた、佐藤ら（レジャー・レクリエーション研究大会号、53号、2004）は、病院におけるレクリエーションについて支援法に密接に関係するレクリエーション方法論に言及しているが、用語使用に難がある。一方アメリカの研究では、現在のところ2研究が、本研究を進めるに当たり参考になった。すなわち、Voeklら（Therapeutic Recreation Journal、Vol.15-1、1996）は、ナーシングホームにおける認知症者の活動参加状況を調査し、「認知症者は、個人の部屋でしたが、それに従ってCTRSは個人的活動だけをしているが、レジャー教育的な活動は、感覚刺激的活動をグループで提供する必要がある」と報告している。また、Gibson（Abstracts-2002 Symposium on Leisure Research, Tampa 2002）は、シニア・ゲームに参加する高齢者を対象に調査し、参加動機は、競争することはするが、

実は仲間がいるからだ、その期待とニーズを報告している。

○ 本研究の特徴

本研究の特徴の前に研究の直接の動機は、特養の実情を把握することであった。とくに支援法の視点から、レクリエーション・プログラムがどのように行われているかを、下図のように“要介護高齢者支援相互作用モデル”の考えのもとに調査しようとしたことである。

要介護高齢者支援相互作用モデル



図のように、モデルの意図するところは、“要介護高齢者支援は、ある環境の影響下に、対象者（たち）と支援者（たち）がいる。加えるにツールとしての活動がある。生きる人間対人間の複雑な現象として捉えられる。あるレク活動の場も、活動する本人（たち）の状態、本人（たち）と支援者（たち）の機微にわたる相互関係、支援法の技能などと、現実には複雑に絡み合っている。常に、それらの関係性を重視しなければならない”ということである。往々にして従来までは、対象、支援者、その相互関係を無視し、活動だけを取り上げ、支援の効果を云々しがちである。

○ 研究方法

調査期間：2005年7月～9月

調査方法：観察および職員面接

調査対象施設：A（設立1974）、B（設立1979）、C（設立1985）、D（設立2004）

計4施設（入居者定員55人～115人）

面接対象者：施設長、事務長あるいは職員、介護担当職員、相談担当職員

調査内容：①施設の現状 ②レクリエーション活動実施状況 ③支援方法の現状
④支援の問題点 ⑤レクリエーション活動支援への期待

調査者：山崎律子、上野 幸

○ 結果および考察

調査対象の全施設を通しての観察および職員面接結果は次のとおりである。

- * 最近の傾向として、特別養護老人ホームの中で介護レベル差が広がっている。とくに重度化の傾向がある。このことは、レクリエーション・プログラムおよびその支援の視点からみると、この傾向に対応するためには、入居者の好みやニーズにできりだけ合致するように、より多種のレクリエーション活動を用意するとともにその提供の方法を綿密に配慮する必要がある。
- * 介護レベル差をフロアによって分けているところが多い。
- * ユニット形式が一般化している。これは、入居者数が多くなればなるほど、入居者の同質化と介護の効率化、質の向上に有利である。組織キャンプでは以前から導入しているシステム（Lois Goodrich、Decentralized Camping, 1982）で、キャンパー、スタッフ、運営などにメリットがあると言われている。この理念に共通するものがあると考えられる。
- * 設立の古い施設は、概してハード面においては暗さを感じさせるが、入居者、職員ともども生活感を抱かせている。
- * ふつうに動ける入居者には、プログラム化して種々の活動が実施されている。すなわち、活動種目をあげると、音楽療法、回想法、傾聴、リハビリテーション、看護師による機能訓練、ラジオ体操などのほかに、生け花、将棋、うた、習字、手芸などが行われている。行事としては誕生会、夏祭り、お楽しみ会、一泊旅行などが行われている。しかし、それらの支援を“どのようにするか”という視点では、回答が得られなかった。
- * 寝たきりや重度認知症の入居者へのレクリエーション・プログラムの対応は分からない。したがって何をしてよいか分からず、手をこまねいている状態である。このことは、基本的にはレクリエーションの理解不足とレクリエーション・サービスと
言えば、何か特別なことをしなければいけないという考えに捉われがちになっているように考えられる。環境を整えることもレクリエーションの理念範疇にあることを考えたい。たとえば、心を込めて暖かい手で触れるとか、快適ソフト環境（生け花、絵画、音楽など）をつくることも、よい支援方法であろう。
- * 面接によると、職員の人手が不足して、レクリエーションに関われないという声があった。このことは、高齢者施設に関わらず人手不足は他企業においても直面している問題である。むしろ福祉施設ならではの、ボランティア活用を積極的に導入すべきであろう。

* ある家族は、“家のお爺さんあるいはお婆さんを安心して預けられたら、それでいい”と理解し勝ちである。高齢者の生きがいについての関心は概して少ない。レクリエーションについてもほとんど関心がない状態である。

○ まとめと課題

以上、観察および職員に対する面接の結果を総括すると次のようになる。

- 1 一般に介護保険法改定の影響を強く受け、その対応に苦慮していることの感がした。
- 2 それに伴ってか、各施設とも入居者の介護レベル差が広がる傾向にある。そしてそれが重度化している。たとえば寝たきりの入居者や重度認知症入居者に対するレクリエーション支援について、手をこまねいていることが現状である。
- 3 一方動くことができる入居者へのレクリエーション・プログラム活動実施の傾向は、一般的なプログラムを提供しているが、職員の多くは何のためにレクリエーション活動をしているかの理解に乏しい傾向も見られた。
- 4 全施設とも、レクリエーション関係職員は見当たらなかった。
- 5 全施設とも、クラブ活動を実施したいと考えているが、方法には苦慮している。

考察および総括を通して考えられるレクリエーション・プログラムにおける今後の課題に触れておきたい。

- * 課題 1・・・特別養護老人ホームの中での介護レベル差が広がり、重度化が多くなる傾向へのレクリエーション支援は、レクリエーション支援専門外の、介護職員への要介護高齢者に対するレクリエーションのあり方（“何のために、どのように”を強調して）を啓蒙する必要がある。
- * 課題 2・・・特別養護老人ホームにおけるレクリエーション・プログラム・サービスは、ボランティア活用に、今後大いに目を向ける必要がある。しかし、ただ単に依頼するだけでなく、コンタクトを密に取り、十分な教育・啓蒙とマネジメントが必要となる。
- * 課題 3・・・特別養護老人ホーム入居者の家族に対するレクリエーションに関する教育・啓蒙の機会を、より多く考え、実施する必要がある。
- * 課題 4・・・要介護高齢者支援におけるレクリエーション支援法および支援評価法を早急に確立する必要がある。

以上